

令和元年度 特色ある教育・経営の取組みを行う私立学校の事例集

「人と社会を支える力」社会貢献・地域連携
を通して『国土』を養成する

学校法人国土館
国土館大学

『国土館大学』

東急世田谷線松陰神社前駅から徒歩6分、東京都世田谷区に国土館大学世田谷キャンパスがあります。松陰神社や豪徳寺など歴史の息吹が身近に感じられる環境に位置しています。



世田谷キャンパス

大正6年に創立者柴田徳次郎をはじめとする青年有志が集まり、東京麻布区(現港区南青山)に創立した私塾「国土館」が起源となっています。人間形成を重んじる教育をうたい、大正8年に現在の世田谷へ移転しています。日本の将来を担う、国家の柱石たるべき眞智識者「国土」を養成することを教育理念に掲げ、様々な分野で活躍する

人材を世に輩出しています。

法人は国土館大学と国土館高等学校、国土館中学校を設置し、大学は設立以来、平成23年までに6学部を増設して現在は7学部となり、大学院は昭和40年より研究科を開設、現在10研究科を設置しています。平成29年には創立100周年を迎えた歴史ある大学です。令和元年5月現在、町田市・多摩市にもキャンパスがあり、大学・大学院の在籍者数は12960人のほりま

【防災・救急救助総合研究所】

日本各地で自然災害が多発する中、防災や救急救助の専門知識を持ち、災害発生時に即応できる防災リーダーを養成するとともに、大学として大規模災害時に備え、地域の防災拠点として整備していく目的で防災・救急救助総合研究所を設置しています。

当初は平成23年4月に設置する予定でしたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、厚生労働省から被災地への派遣許可を得ることができたため、予定より早い3月中旬から活動を開始することとなりました。被災地へは医師および救急救命士の資格を持つ教員も含めた教職員で編制した緊

急災害支援チームを3回に分けて計11日間派遣し、宮城県石巻市・南三陸町等で被災者の救護を行いました。また、東京都に避難した被災民への支援として、約50日間にわたり避難所で医療支援活動も行いました。その後、宮城県石巻市、南三陸町に体育学部の学生約200人を派遣し、ボランティア活動や、医療機器の寄付など幅広い支援活動を行いました。



災害支援活動の様子

この活動により東京都から災害支援機関として認められ、平成24年4月には全学組織の附置研究所となりました。その後も、広島市での土砂災害や常総市の水害などの災害発生時には、先遣隊が現地に入って安全面と活動内容を確認し、希望する学生ボランティアを被災地へ派遣してきました。

また、同研究所では災害現場での経験を生かして、教職員や学生が地域の

防災訓練や講演会などに積極的に参加し、学内外でシンポジウムを開催するなど啓発活動を行っています。

【防災教育】

防災教育の取組みとしては、毎年4月に、全学部の新入生に対して「防災総合基礎教育」を実施し、災害への備えや救助に関する基礎を指導しています。

また、「防災リーダー養成論」の授業では災害の専門家による講義を開講し、「防災リーダー養成論実習」の授業では、連続3日間にわたって応急手当や一次救命処置、避難所を想定した炊き出し等、現場で活動する上での実践的な集中実習を行っています。

カリキュラムの最終日には「世田谷地域連携総合防災訓練」が組み込まれ、世田谷区の警察署・消防署や企業などの協力を得て、学生と教職員のほか地域住民など多くの参加者が集まり、大規模地震が発生したという想定のもと、関係団体と連携しながら本番と似た環境で救出・救護等の訓練を実施しています。

これらの学修を生かして現地での支援にもつなげていて、令和元年に発生した九州北部豪雨では、防災教育の受講を終えた学生と教職員を被災地へ派遣し、ボランティア活動を行っています。

この2つの授業の受講生は1年間で1000人を上回り、受講生は防災士

の資格取得に必要な「防災士研修講座受講履修証」を取得でき、防災士の資格試験受験資格が認められます。昨年度は2回試験が実施され、各回とも合格率は9割を超えています。



「防災リーダー養成論実習」の授業の様子

【クラウドファンディングを活用した活動費用集め】

防災拠点大学として活動をするにあたって、限られた予算の中では、一度の派遣で参加できる学生の人数に限りが出ることもあり、実際に平成30年の北海道胆振東部地震では派遣活動を行うことができない状況に陥りました。

この状況を改善するため、令和元年度の活動資金の新たな獲得手段を検討したところ、近年広がりを見せるクラウドファンディングを利用した寄付金集めを行うことにしました。

クラウドファンディングは当大学にとって初めての試みでしたが、大学ス

ポーツの振興に係る諸施策の一つとして実績の豊富な専門業者とすでに契約を結んでいたこともあり、短期間で準備することができました。

平成31年4月より2か月間募集し、大学新聞や公式SNSなどによる広報活動やさまざまな機会を通じて周知を図った結果、目標金額の240万円を大きく上回る寄付を集めることができました。今後は災害時の学生派遣活動を行うための費用に充てることになっています。

【世田谷プラットフォーム】

平成29年10月20日に世田谷区と世田谷6大学コンソーシアムの構成大学（国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都立大学、東京農業大学）の7団体において包括協定が締結され、世田谷プラットフォームが発足しています。

平成30年度より新たに区内産業界として、東急株式会社、イツツ・コミュニケーションズ株式会社等の2社が参画したことにより、「区内大学」「自治体」「区内産業界」の三者によるプラットフォームを形成して、文部科学省の補助事業である平成30年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ5）発展型IIにも採択されているなど、今後の発展が期待されています。

ビジョンとしては、以下の5つに分かれています。

- ①文化・芸術・教育②地域活性

③産業④国際化⑤大学等の連携

①の「文化・芸術・教育」として、「せたがやeカレッジ」という誰でも受講可能な講座提供を行ったり、大学生ボランティアを区内の小・中学校等へ派遣して教育活動の支援を行っています。

②の「地域活性」として、平成30年12月には国士館大学において防災研修会が実施され、世田谷区と6大学の計42名が参加し、HUG（ハグ）と呼ばれる避難所運営ゲームを用いて実習を行うなど、防災教育の推進を図っています。

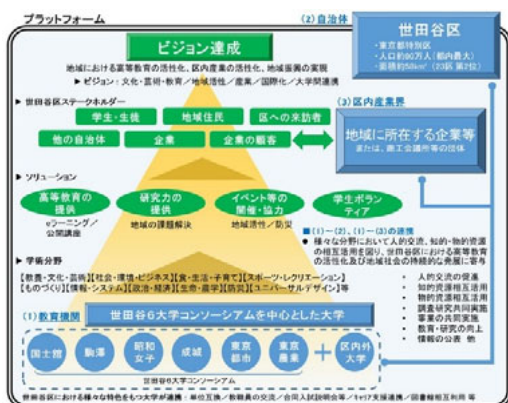


避難所運営ゲームの様子

⑤の「大学等の連携」では、世田谷6大学コンソーシアムの大学が中心となり、SD・FD研修会や保護者向けの大学説明会、世田谷区合同企業説明会等を開催したり、共同の単位互換科

目や共同利用可能な施設・設備の件数を増やしています。

現在は構成大学が6大学にとどまっているため、参画する大学を増やす取り組みや入会しやすい仕組み作りを検討しています。



世田谷プラットフォーム事業の概要図

【取材を終えて】

当大学では、国を思い、世のため、人のために尽くせる人材「国土」養成のため、四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」を兼ね備える教育を行ってきましたが、防災教育や災害支援活動はその教育理念が表れた取組みであると感じました。

また、世田谷プラットフォーム事業も区・大学・企業の異業種が関わることで、今後さらに幅広い取組みにつながり、地元の活性化につながっていくと感じました。

（取材）私学経営情報センター